

新規学校卒業者の採用拡大等を求めるため
県知事、県教育長、栃木労働局長の3者連名に
よる要請書を、県内経済5団体に提出しました。



6月20日(金) 県産業会館 県商工会連合会 役員室

古澤利通県教育長、荒川政利県産業労働観光部長、堀江雅和栃木労働局長（右から2番目）が県産業会館を訪問し、県商工会連合会、県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、県経済同友会の代表者に要請を手交し、新規学校卒業者の求人及び採用、就職後の人材育成、職場定着支援について理解と協力を求めました。

5団体を代表して、中村彰太郎県商工会連合会会長は「将来ある若い人達に本県で活躍してもらうことが本県経済にとって非常に重要であり、新規学校卒業者の採用について、広く会員に周知を図りまた就職後の育成、職場定着支援に取り組んでまいりたい。」と述べられました。

職業安定課レポート